

経営比較分析表（令和5年度決算）

北海道 苫前町

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法非適用	電気事業	非設置	該当数値なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	-	1	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T ・ F I P 適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和22年3月1日	令和22年3月1日	無
売電先	地産地消の見える化率（％）※1		
北海道ガス株式会社、 北海道電力ネットワーク株式会社	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	R01	R02	R03	R04	R05
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	664	6,467	5,821	6,376	6,415
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	664	6,467	5,821	6,376	6,415

	F I T ・ F I P 以外	F I T ・ F I P	合計
年間電灯電力料収入（千円）	-	113,817	113,817

剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

基金への積立の有無…無

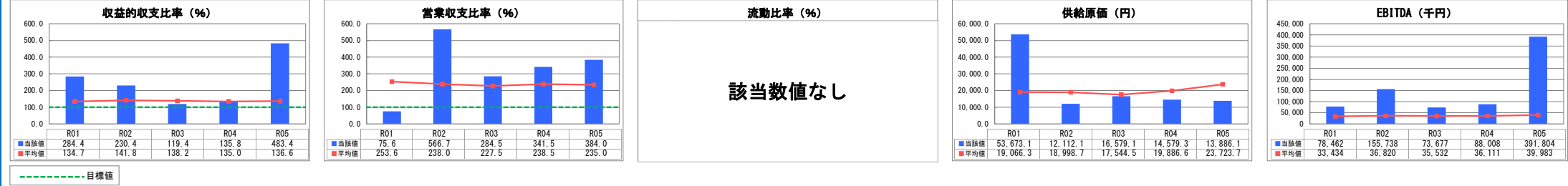
一般会計への繰出しの有無…有

目的：町民還元事業（省エネ設備等導入促進補助・ごみ袋の減額及び直接搬入処理手数料助成）により 9,137千円

その他の有無…有

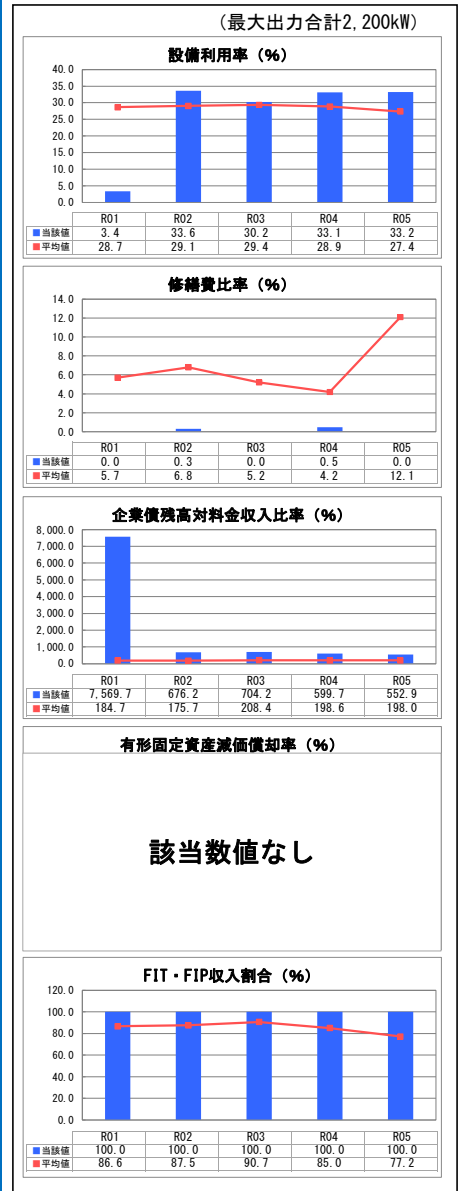
目的：令和6年度から地方公営企業会計へ移行するため公営企業会計へ引継金として引き継ぎ 323,748千円

1. 経営の状況

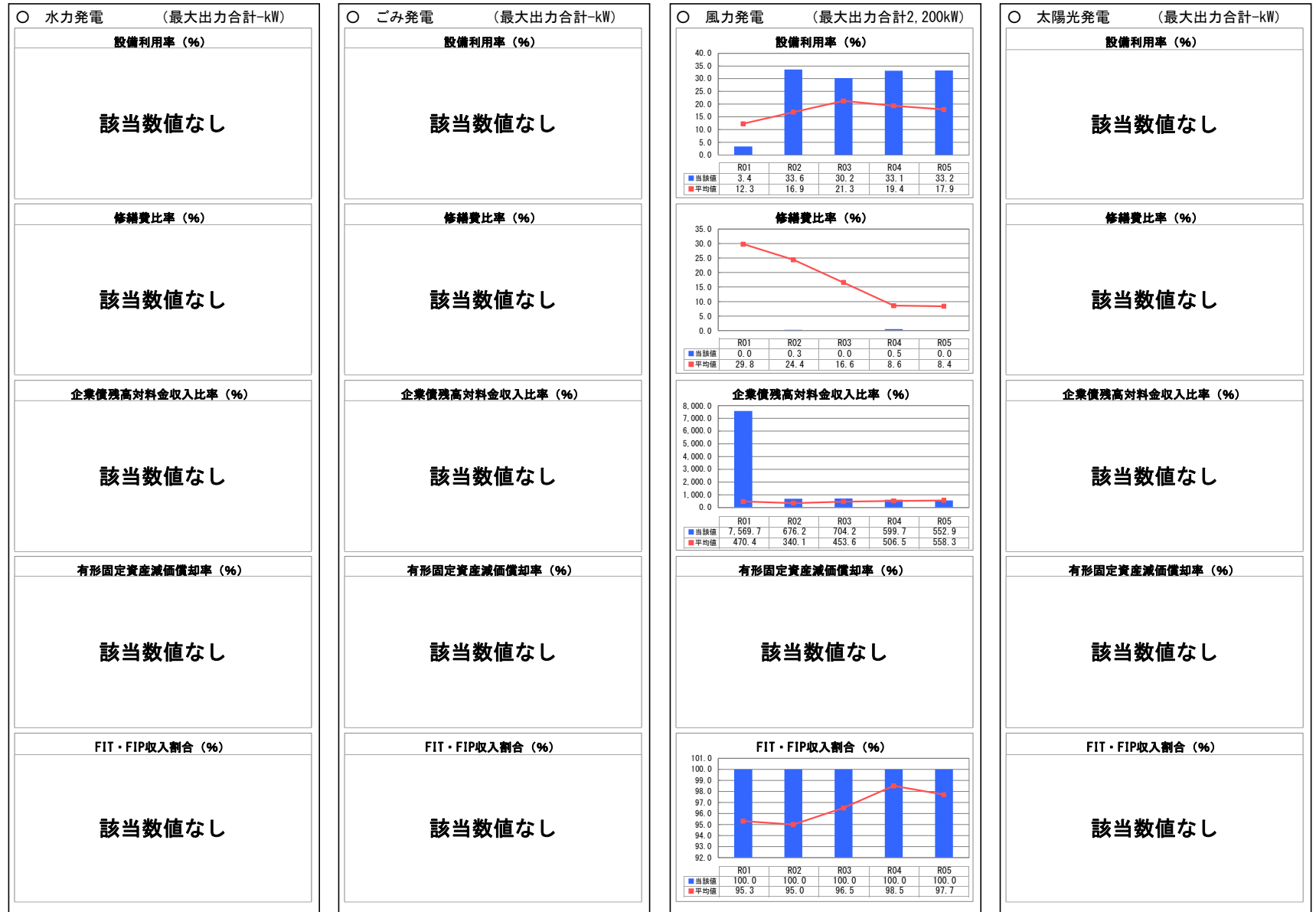


2. 経営のリスク

●施設全体



●発電型式別



○ 太陽光発電（最大出力合計-kW）

設備利用率（％）

該当数値なし

修繕費比率（％）

該当数値なし

企業債務高対料金収入比率（％）

該当数値なし

有形固定資産減価償却率（％）

該当数値なし

FIT・FIP収入割合（％）

該当数値なし

分析欄

1. 経営の状況について

令和5年度の経営状況については、大きな風車トラブルも無く、良好な風況に恵まれ11月の平均風速が9.61m/sと過去最高値を記録するなど、予定していた電力料収入を上回った。

【収益的収支比率について】

事業開始以来20年以上にわたり一般会計からの繰り入れは無く、令和2年度から町民還元事業として一般会計へ繰り出しを行う状況下で指標である100%を超えており良好である。令和5年度においては、公営企業会計へ移行するため引継金として引き継ぎを行ったことから、480%を超える高い数値となっている。

【営業収支比率について】

ほぼ毎年度において300%を超え順調に推移してきたが、令和元年度は7月末でFIT期間が終了したことに伴い売電収入が減少したため、収益比率が低下した。リブレースに伴い運転を再開した令和2年度は、560%を超えており、以前の営業収支比率を大きく上回っている。令和4年度、5年度も340%を超えており、良好に推移している。

【供給原価について】

令和元年度にリブレースに伴う地方債償還金が増加したため、供給原価が増加したものの、予定発電量を上回る順調な発電により全国平均値を下回り、良好に推移している。

【EBITDA（減価償却前営業利益）について】

毎年度において平均値を上回り良好に推移している。令和5年度においては、公営企業会計へ移行するため引継金として引き継ぎを行ったことから、高い数値となっている。

2. 経営のリスクについて

【設備利用率について】

・風力発電事業の20年間の実績を踏まえてリブレースを行った新風力発電設備は、国内の風力発電設備利用率の平均値（建設計画当時）である25.6%を基準に収支計算を行っているが、令和2年度から5年度までの実績は30%を超える結果となった。

・発電設備の効率的な運用を行うため、20年間の包括連携契約を締結しており93%以上の稼働率保証を設けている。

【修繕費比率について】

・風力発電機は包括連携契約を締結しているため、基本的に修繕費が発生することは無い。ただし、自然災害等に伴う修繕は契約対象外であり、修繕費が必要となる。

・受変電設備は包括連携契約対象外であるため、施設修繕、管理やメンテナンス費用が必要となる。

【企業債務高対料金収入比率について】

・リブレースに伴い平成30年度及び令和元年度に起債を行ったため、令和元年度は企業債務高が上昇した。

・企業債償還年数は18年であるが、料金収入期間20年間の前に終了する。

・運転開始後において、新たに大きな企業債発行の予定はない。

【FIT・FIP収入割合について】

・FIT（令和6年1月よりFIPに以降）収入割合は100%であり、令和2年度から、売電単価18円/kWh、売電期間20年間、稼働率保証により期間終了年度である令和21年度まで順調な経営状況が継続できる見込みである。また、令和2年度から風力発電機に係る消耗品や修繕等の費用は、包括連携契約により毎年一定額の支出で決定しており、支出の追加的増加が無いことから、今後においては安定した経営が見込める。

全体総括

平成10年度に運転を開始した苫前町風力発電事業であるが、事故も無く順調な稼働を続け、令和元年7月に運転を終了した。約20年間の基金積立額は2億3,600万円を超える。

平成30年度にはリブレース事業に着手し、令和2年3月から風車4号機（2,200kW）の運転を再開したところである。

リブレース事業の決定に伴い、平成30年7月には苫前町電気事業経営戦略を策定し、安定した事業の構築と運転の継続を目指す。なお令和6年度からは、公営企業会計に移行した。

風力発電機的设计寿命は20年とされているが、立地条件や管理状況、気象状況により大きく異なる。減価償却期間は17年であるが、耐用年数が経過した施設のあり方については、再生可能エネルギーの位置づけがその時代にどのようなようになっているかで大きく異なる。政策によっては、耐用年数経過後においても有効な施設の活用を図る予定である。（例えば、町有施設の電源供給、防災電源、水素製造などに活用）

※ 令和1年度から令和5年度における各指標の全国平均値は、当時の国体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、FIT・FIP収入割合については、令和5年度の国体数を基に平均値を算出しています。